

② | 調査方法

ここでは、調査目的、調査方法の詳細（調査対象者、調査スケジュール他）、回収率、また分析の方法について説明する。

調査目的

本アンケート調査の実施には、大きく分けて3つの目的がある。

まず1つ目に、山形大学のワークライフバランスや男女共同参画に関する実態と意識を量的に捉えるという目的がある。「山形大学の教職員」、「山形大学の大学院生」の置かれている状況を概観するデータは、問題点の発見や、どのような人達にどのような改善策を行うべきか考える際に、基礎的で重要なデータとなる。さらに、アンケート結果を数字で表すことで、より理解しやすいデータを提示できるだろう。ただし、注意すべきだが、割合で示した場合、高い割合の回答ばかりが目され、少数回答の意見が見過ごされがちである。そのため、個々人のより詳しい状況や問題については、巻末資料の自由記述や、本アンケート以外の例えば、巡回相談の調査データ結果（報告書第3部）などと照らし合わせながら見る必要がある。

2つ目に、上記の実態と意識が、3年間の本事業の実施前後で、どう経年変化したか捉えるという目的がある。山形大学では2008年に第1回の調査を実施し、事業実施前の状況を把握した。その後、2009年から男女共同参画推進室を主体として、毎年度計4回調査を実施してきた。あくまでアンケート調査協力者の回答でしかないという限定はありつつも、4回の調査の経年変化を見ることで、3年間の本事業のどのような点で成果がみられ、どのような点に課題が残っているか知ることができる。

3つ目に、これは直接的な目的というより、全数アンケート調査の間接的な意義であるが、毎年繰り返し、全教職員・院生に対して調査票を配ること自体が、大学の成員の意識改革の機会となる。本アンケート調査以外にも、男女共同参画推進室からはニューズレターやパンフレットを折に触れ、教職員や学生に配付してきた。ただし、それらは枚数の関係上、職員では部署内回覧や、学生ではロビーに配置しての閲覧のものがあつた。女性研究者支援、男女共同参画、ワークライフバランスというテーマが、他の多くの業務やテーマがある中で周辺化されないためにも、調査票の配付には広報の意義があつたと考えられる。調査に協力してくれた人はもちろん、協力しなかった人に対しても、大学がこのテーマに取り組み、様々な事業を行っているというメッセージを伝えることはできたと考える。

調査対象者

上述した調査目的のため、本調査の調査対象者は、山形大学に所属する全ての教職員と大学院生とした。ただし、第2回（2009年）については、大学院生は調査対象とせず、教職員のみ調査を行った。各年度の調査対象者は図1で図示したとおりである。教職員については、毎年度、調査の1ヶ月ほど前に総務部人事課に依頼し、各部局の所属人数を把握し、また大学院生の在籍人数については、毎年度5月1日現在の学校基本調査から所属人数を把握した。



図1 調査対象者と調査時期

具体的に山形大学の全ての教職員とは、全ての常勤教職員と定時・短時間勤務職員を含む。医学部では医員及び研修医、また、他学部では附属支援施設等の教職員を含んでいる。その結果、毎年度人数は異なるが、おおよそ2,500人が調査対象となった。

また、全ての大学院生とは、修士課程以上の修士課程・博士前期課程・博士課程・博士後期課程の大学院生である。具体的には、社会文化システム研究科（修士課程）、教育学研究科の修士課程・地域教育文化研究科の修士課程、医学系研究科の修士課程・博士課程・博士前期課程・博士後期課程、理工学研究科（理学系）の博士前期課程・博士後期課程、理工学研究科（工学系）の博士前期課程・博士後期課程、農学研究科の修士課程・岩手大学大学院連合農学研究科の博士課程（山形大学の教員を指導教員にする学生）を対象者とした。ただし、専門職学位課程である教育実践研究科（2011年5月1日現在の在籍42名）、また別科である養護教諭特別別科（2011年5月1日現在の在籍42名）は対象者に含めなかった。その結果、毎年度人数は異なるが、おおよそ1,300人が調査対象となった。

調査スケジュール

上述したようにこれまで計4回の調査を行ってきた。図1の通り、例年、秋から年末にかけて調査を行ってきたが、唯一今年度の第4回調査は、11月開催の男女共同参画シンポジウムで調査結果の一部を発表するため、例外的に夏（7月）に調査を実施した。

例として、今年度第4回の調査スケジュールを示す。他年度調査も、男女共同参画推進室の調査担当者（坂無）から、各部局等へ依頼する形で、ほぼこれと同様のスケジュールで調査を行った（詳細は各年度の報告書を参照頂きたい）。

第4回（2011年）調査スケジュール

調査準備 2011年4月から6月頭

- 4月 アンケート実施方法と調査票の検討開始。
他大学・研究機関の男女共同参画、女性研究者支援関連のアンケート調査の調査票と報告書の収集。男女共同参画推進室で調査票の検討開始。
- 5月24日 男女共同参画推進委員会にて、アンケートの実施について周知。
- 5月25日～6月1日 男女共同参画推進委員会委員、男女共同参画推進室員で調査票について検討。

- 6月6日 調査票、また医学部・病院の依頼状印刷について印刷業者と打合せ。
- 6月7日 データ入力について入力業者と打合せ。
- 6月17日 調査票の印刷開始。
- 6月20日 アンケート調査対象の教職員数の把握（6月1日現在の数値、総務部人事課）。
大学院生数の把握（5月1日現在の数値、エンロールメント・マネジメント部）
- 6月24日 各部長へ「男女共同参画に係るアンケートのお願い（通知）」送付。
- 7月5日 印刷業者から調査票納入。
調査票の送付（各学部総務へ印刷業者から送付。小白川キャンパス事務部、附属学校園、事務局等へは男女共同参画推進室から送付）。

調査実施 2011年7月

- 7月6日～8日 各部署で調査票を調査対象者へ配付。
- 7月22日 各部署での調査票提出期限。
- 7月27日 各部署から男女共同参画推進室への調査票送付期限。

データ入力・分析・報告書作成 2011年7月末から2012年3月

- 7月27日～8月31日 データ入力。
- 9月～11月 データクリーニング、単純集計作表。調査結果分析。
- 11月11日 男女共同参画シンポジウム「女性研究者の活躍と裾野拡大～大学連携を通して～」(於山形テルサ)で調査結果の一部を報告(坂無淳「山形大学における取組から見えてきた成果と課題－アンケートの経年変化から」)。
- 11月～3月 分析と報告書作成・印刷・配布。

調査票の作成(資料1)

調査票はA4両面印刷で、第1回のみ7ページ、後の3回は8ページであった。冒頭にアンケートのお願い文、以下質問項目が続く。調査票には、のり付きの青い色の封筒を添付し、記入後は封筒に入れ、各部署の回収ポスト等に入れてもらうようにした。調査票の印刷は、4回とも同じ印刷会社に依頼した。

第4回の質問内容を例示すると、以下の通りである。大きく分けてⅠでは仕事や就学について、Ⅱでは仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)について、Ⅲでは回答者の基本属性や生活について質問している。詳しくは巻末の資料1を参照頂きたい。また、各回の調査票については、各年度の報告書の巻末に掲載している。

I. 仕事や就学について

- Q1～Q3 所属キャンパス・部局・職種・勤務形態など仕事・就学の基本属性

Q4～Q7 (大学教員、研究員のみ) 研究・教育・業務の実態

II. 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)について

- Q8 ワーク・ライフ・バランスに関する意識
- Q9 日本の大学で女性教員や研究者が少ない理由
- Q10 仕事上のストレス
- Q11 仕事・研究を行う際の障害
- Q12 法律や本学の取組の周知度
- Q13～Q14 仕事と家庭を両立させていくために必要なこと、必要な支援制度

III. 基本属性・家族について

- Q15 年齢・性別
- Q16～Q19 家族構成、家事・育児・介護の時間
- Q20～Q24 (中学生以下の子を持つ者のみ) 育児の状況、子育てと仕事を両立させる上での困難、ワークライフバランスの主観的な実現度
- Q25 自由記述

調査票は、第1回の調査を行う際に、山形大学男女共同参画推進準備室のメンバーが他機関の調査を参考に、事業計画やミッションステートメントを設定するために必要な項目を追加して作成した。その後、男女共同参画推進室が設置され、調査担当者(坂無)が赴任した後に、2009年夏と2010年夏に、女性研究者支援モデル育成採択機関の男女共同参画、女性研究者支援関連のアンケート調査を収集し、調査票の検討を行った。各機関のホームページで入手したほか、直接各大学に問い合わせたが、調査票の郵送に快く応じて頂き感謝している。

その後、毎年度、男女共同参画推進室で調査票原案を作成し、その後、各部局の男女共同参画推進委員会委員に原案をメール等で送付し検討頂いた。修正を経て、男女共同参画推進室にて調査票を最終決定した。

本アンケートの調査目的の2つ目(経年変化の把握)から考えて、毎年度の調査項目は、ほぼ同じものを使用してきた。ただし、回答しにくい調査項目や紛らわしい調査項目などは、回答しやすいよう質問方法を変え、質問の順番やサブ・クエスチョンの構成等を変更した。若干の変更があり、結果を見る際に混乱しないよう説明する必要がある点は以下である。

質問項目は、第1回と第2回が問1～30、第3回と第4回がQ1～25となっている。第3回から「問」ではなく「Q」となっているが、これは「問」ではテストのような印象を与えると男女共同参画推進委員会委員から意見が出たためである。また、30から25へと質問項目が減っているよう見えるが、回答しやすいよう質問構成を変えた結果であり、サブ・クエスチョンを含めると、質問数は大きく変わっていない。

ある年度しか聞いていない質問がいくつかある。第1回では、本学の妊娠・出産・育児に関する就業規則について、aからnまで14項目について、認知と利用を聞いている（第1回問13）。第2回では、大学教員に対して、過去三年度の大学院生の指導について、大学院生を指導する立場にあったか、また指導した人数とその内での研究者志望の人数を男女別に聞いている（第2回問8）。また、出身地と出身校について聞いている（第2回問17）。第3回では、大学院生に対して、出身校、進学や進路の希望について聞いている（第3回Q8、Q9、Q10）。第4回では、中学生以下の子どもを持つ人に対して、ワークライフバランスの主観的な実現度を聞いている（第4回Q24）。

調査表の配付と回収

4回の調査とも、各部局の総務担当に調査票の配付と回収を依頼した。教職員と大学院生を合計した在籍者数よりも若干多い部数の調査票を各部局に送付した。多くの部局では、手渡して調査票を配付し、部局内に回収ポストを置いて調査票を回収した。アンケートが調査対象者の手元に届いてから2週間を各部局内での締め切りとし、その後、各部局から男女共同参画推進室へと調査票を郵送してもらった。また、本部事務局所属の教職員へは男女共同参画推進室から配付と回収を行った。

回収率

第4回の配付・回収数と回収率を部局別に表したのが、表1である。送付回収依頼先が、実際に各部局で配付回収を行った部署である。職員数と大学院生の2つを合計したのが在籍者合計数である。

人数把握の時点から、新たに雇用や入学、逆に退職・休職や退学・修了した職員、大学院生もいるため、多少の人数の変動があると推測され、実際に調査票を手元に届けることができたのは、「実際の配付数」の3,886人である。

各部局から男女共同参画推進室へ送付された回収数のうち、白票が3部あり、それを除いた「有効回答数」が、1,510部であった。

「回収率」は、有効回答数（1,510）÷実際の配付数（3,886）とし、第4回の回収率は全学で39.1%となった。

表1 部局別配付・回収数と回収率

部 局	送付回収 依頼先	職員数 (注1)	大学院生数 (注2)	在籍者 合計数	実際の 配付数 (注3)	有効 回答数 (注4)	回収率
人文学部	人文学部事務室	92	28	120	124	25	20.2%
地域教育文化学部	地域教育 文化学部 事務室	105	37	142	145	19	13.1%
理学部	理学部事務室	101	171	272	264	101	38.3%
医学部 医学部附属病院	医学部事務部 総務課労務担当 (職員分) 学務課学生生活 支援担当 (大学院生分)	1441	199	1640	1523	710	46.6%
工学部 大学院理工学 研究科	工学部事務部 総務課	417	809	1226	1201	386	32.1%
農学部	農学部事務室	127	111	238	232	78	33.6%
小白川キャンパス事務部 (基盤教育院、情報ネット ワークセンター、保健 管理センター、小白川 図書館、附属博物館を 含む)	小白川キャン パス事務部 総務課	133		133	132	56	42.4%
附属学校 (附属幼稚園、附属小学 校、附属中学校、附属特 別支援学校、小白川キャン パス事務部所属の附属 学校職員を含む)	附属学校事務室	113		113	108	62	57.4%
事務局 (監査室、男女共同参画 推進室、教育企画室を 含む)	男女共同参画 推進室	149		149	137	73	53.3%
合 計		2,678	1355	4033	3866	1510	39.1%

注1：平成23年6月1日現在（総務部人事課データ）。各学部事務室職員を含む。

注2：平成23年5月1日現在（学校基本調査データ）。

農学部は連合大学院で山大教員を指導教員とする学生数（修士89人、博士22人）。

注3：各部局に配付した調査票のうち、異動・休業・休学などで調査対象者の手元に届かなかった余りを除いた数。
医学部については職員かつ大学院生（60人）を除いた数。

注4：回収した調査票のうち白票3票を除いた数。

有効回答数と回収率の変遷を図示したのが次の図2である。ほぼ毎年50%を前後している。大学院生を除いた教職員のみで行った第2回調査で回収率が高い（53.2%）。また第4回は、最も回収率が低く、39.1%となっている。有効回答数は、第1回が1,661、第2回が1,329、第3回が1,826、第4回が1,510となっている。

第4回で回収率が下がった理由には2つが考えられる。1つ目に、毎年度同じ対象者に調査を行ってきたことによる回収率の低下がある。自由記述でも、毎年同じ調査を行うことへの不満のコメントが見られた。2つ目に、時期の違いがある。第4回の調査は7月に調査を実施したが、他の3回は11月頃に調査を行っている。2011年は東日本大震災の影響で、大学全体のスケジュールが後ろにずれた（変更の度合いは部局によって異なる）。そのため、調査時期が教職員・大学院生の忙しい

時期にあたった可能性もある。

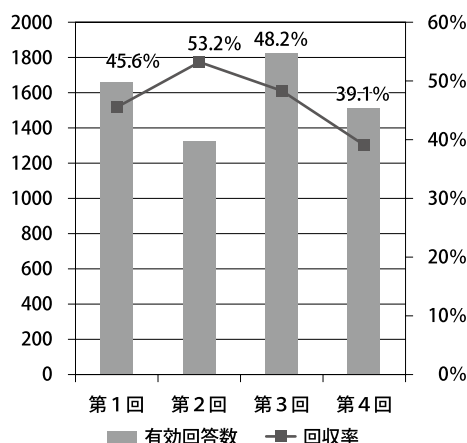


図2 有効回答数と回収率の変遷

第3回と第4回のQ3（1）職種の回答を参考に、大学院生と教職員に分けて回収率を概算したものが表2である。具体的には大学院生は、Q3（1）の1～3と答えた人の合計、教職員はそれ以外の4～12と答えた人の合計である。大学院生、教職員とも第4回では回収率が下がる傾向があるとともに、両回に共通して、大学院生よりも教職員の回収率が高い傾向が見られる。

大学院生の回収率が低い理由については、調査票が手元に届いた後の実質回答期間が大学院生で短い、また大学院生が本テーマに関心が薄い可能性が考えられる（山形大学男女共同参画推進室2011：16）。

表2 大学院生・教職員別の回収率(概算)

	在籍者数	有効回答数(注1)	回収率
大学院生(第3回)	1,315	492	37.4%
大学院生(第4回)	1,355	381	28.1%
教職員(第3回)	2,580	1,351	52.4%
教職員(第4回)	2,678	1,117	41.7%

注1：有効回答数はQ3（1）に回答があった人のみ

データ入力・データセットの作成

回収した調査票のデータ入力に関しては、4回とも同じ業者に依頼した。データをエクセルファイル入力後、男女共同参画推進室へ納入してもらい、その後、入力データのチェック、自由記述やその他をカテゴリーに直す作業、データを分析できるように整える作業等は、男女共同参画推進室の調査担当者（坂無）が行った。

データ入力の際の細かい点に関しては、適宜対応したが、共通する原則として以下のように対応した。

・空欄等の欠損値の処理

無回答（答えるべき質問に答えておらず空欄） 777

不正回答（文字が読めない等） 888

非該当（答えるべきでない質問に答えておらず空欄） 999

・アフターコーディング

Q3（職種）、Q11、Q18（3）等の「その他」で具体例を記入している場合は、別のカテゴリに入れられるものは、カテゴリに直して入力し、直せないものは「その他」というカテゴリにまとめた。

・Q7 教育研究活動

週や月で回答するところを、違う単位で回答している場合、週や月に換算して入力した。1週が7日を超えるなど、論理的におかしい値は、不正回答として欠損値扱いにした。それ以外の大きすぎる値などの外れ値は分析によって外れ値を決め、除外した。

・4件法の入力について

1つを選択して答える設問に対して、2つの数字の間に○をつけている場合は、○が近い数字を入力した。数字のちょうど中間に○を付けている場合は、中心に寄せ数字を入力した（1と2のちょうど中間の場合は2を、3と4の間の場合は3を入力等）。2と3のちょうど中間でどちらに近いかわからない場合は、不正回答とした。また、1より左に○をつけている場合は1を、4より右の場合は4を入力した。2つ以上の数字に○をつけている場合は、不正回答とした。

・Q17 家事・育児・介護の時間等

時間は分に変換して入力した。合計が24時間を超えているなど論理的におかしい値は欠損値とした。その以外のおかしな外れ値は分析によって外れ値をきめ、除外した。

・Q19 理想の子ども数について

「2～3人」と書いている場合は平均をとって2.5人とした。

・その他のデータクリーニングについて

子どもがいないのに子ども数を回答している等、回答間が矛盾している回答については、適宜データを詳細に見て、矛盾点を修正した。判断がつかない場合は欠損値として扱った。

データ入力後、回収した調査票は全てシュレッダー処分を行い、データセットは男女共同参画推進室のパソコンのみで厳重に管理し、安全性の確保に努めた。

全数調査と標本調査

本調査は、多くの社会調査のような母集団から等確率でサンプルを抽出する標本調査ではなく、

山形大学の全ての教職員と大学院生を対象とした全数調査（悉皆調査）である。社会調査では、単純に回収数を増やせば良いというものでもなく、回収数を増やせば、その分コストがかかり、調査や分析の管理が難しくなるなどデメリットもある（原 2009他）。本調査で全数調査の方式をとってきた理由と、それぞれに対するデメリットを2つずつあげたい。

まず、全数調査の1つ目の理由としては、調査目的の3つ目としてあげた調査自体を大学の成員の意識改革とするという点がある。それに対するデメリットとして、調査協力者からみると、ほぼ同じ調査票が毎年手元に届くことになる。8ページの調査票への回答は、大変時間や手間がかかるが、全員に調査票を配付し、その分負担をかけた人数も多くなった。自由記述欄でも不満を示す書き込みが見られ、第4回の調査では回収率が下がる一因ともなった。

全数調査の2つ目の理由として、費用面の制約をクリアできた点がある。標本調査を選ぶ大きな理由は、費用面の制約である。郵送調査では、配付と回収に枚数分の郵送費がかかるが、本調査は学内調査のため郵送代がかからない。また、調査票印刷代金は枚数が増加しても、それほど高くない。回収人数に比例し予算がかかるのは、データ入力費用である。ただし、そのデメリットとして、配付・回収の協力を願った各部局総務担当の職員の方々に、多大な負担をかけることとなった。特に人数の多い部局（医学部・病院・工学部）や、対象者に調査票を配付しにくい部局に、負担をかけてしまうこととなった。

『山形大学男女共同参画基本計画』では、7. 男女共同参画に関する学内の調査・分析・統計等の情報提供として、「男女共同参画への意識と実態の経年変化を捉えることを目的に、毎年、学内教職員を対象にアンケート調査を実施し、その結果をホームページ等で公表する」としている。来年度以降は、調査方法を再考する必要があるだろう。

調査結果の分析・報告書の構成

調査結果の分析と本報告書の作成は男女共同参画推進室の調査担当者（坂無）が行った。年度ごとにデータセットを作成し、統計解析ソフトPASW Statistics 18（IBM SPSS Statistics 18）を主に使用し、分析を行った。図表はEXCELとPASW（SPSS）で作成した。

毎年度、各問に対しての基礎集計と、性別と各問のクロス表（量的変数については男女別の平均値）の一覧を作成し、各年度の報告書の巻末に掲載した。本年度のものは巻末の資料を参照して欲しい。その後、各質問項目別に分析を行い、各年度の報告書にまとめた。

上述したように、本調査は全数調査のため、結果が山形大学の全ての教職員と大学院生という母集団に対してもいえるかという統計的な推定や検定は基本的に行わない。ただし、巻末の資料や本文の一部の分析結果によっては、参考として検定等の数値を記す場合があるので、必要がある方は参考としてほしい。

それでは次節以降、第4回調査単体の結果とともに、過去4回の調査結果の経年変化について、テーマ毎に調査結果をまとめていく。